

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
90		地域交通対策事業	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本	51	市内交通機関の利便性を高める	項	01	総務管理費
策			目	06	企画費
			細目	105	バス等対策事業経費
			細々目	03	地域交通対策事業
基本計画該当頁			181		
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	040100	評価者氏名	森本一生	連絡先
	名称	企画調整課			22 - 9621 (内線) 2115

事業の計画・内容

対象等 (何を、誰を)	成果 (どうなるのか)
公共交通空白地域住民 (対象件数)	地域と連携して移動手段を確保する。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
本年度事業内容	比自岐コスモス号の運行(平日のみ1日6便)を支援した。地域による自主的な運行について関係法令との整合を研究した。
状況変化等	小学校統合に伴うスクールバス運行との整理が必要となっている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
運行便数	便	目標	1,470	1,470	1,470
		実績	1,482	1,470	
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
年間利用者数	需要があるか	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	3,113	5,253	
			目標			
			実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	行政して交通空白地域の解消を図る必要があり、地域の自主的な取り組みに対し支援するものである。
有効性	3	地域の自主的な取り組みにより、高齢者などの最寄駅までの移動手段が確保されている。
達成度	3	小学校児童送迎に活用したため平成18年度は大幅に利用者が増加した。
効率性	3	民間事業者への委託運行に比べ運行コストが極めて安価である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	地域の自主性を保ちつつ関係法令との整合を図るとともにスクールバス運行との整理が必要である。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	バス等交通対策支援事業費補助金		(千円) 1,550	バス等交通対策支援事業費補助金		(千円) 1,550	バス等交通対策支援事業費補助金		(千円) 3,100	バス等交通対策支援事業費補助金		(千円) 3,100	バス等交通対策支援事業費補助金		(千円) 3,100	バス等交通対策支援事業費補助金		(千円) 3,100
		運行管理講習等			運行管理講習等			運行管理講習等	人	1	20	運行管理講習等	人	1	20	運行管理講習等	人	1	20
進捗率 (%)		事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)		
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人 1,008	人件費(B)	0.1	人 1,008	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440
フルコスト (A) + (B)		2,558			2,558			4,540			4,560			4,560			4,560		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,550	1,550	3,100	3,120	3,120	3,120
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	1,550	1,550	3,100	3,120	3,120
	計	1,550	1,550	3,100	3,120	3,120
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					